



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 プレサンスコーポレーション
 コード番号 3254 URL <http://www.pressance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岸 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 土井 豊
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-4793-1650

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	101,024	38.5	16,891	35.7	16,557	34.7	11,247	36.6
29年3月期第3四半期	72,961	4.5	12,447	13.7	12,292	13.9	8,235	13.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 11,247百万円 (36.7%) 29年3月期第3四半期 8,225百万円 (13.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	190.56	183.79
29年3月期第3四半期	140.03	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	224,490	71,777	31.1
29年3月期	185,307	59,615	32.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 69,742百万円 29年3月期 59,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		35.00		12.40	
30年3月期		12.50			
30年3月期(予想)				16.90	29.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮した場合の平成29年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は8円75銭、年間合計は21円15銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,664	29.3	20,144	28.7	19,572	27.0	13,368	27.0	226.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	62,106,400 株	29年3月期	61,613,600 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	2,799,208 株	29年3月期	2,800,528 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	59,021,861 株	29年3月期3Q	58,813,129 株

(注)1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 株式給付型E S O P導入に伴い、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております(30年3月期3Q 313,980株、29年3月期315,300株)。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 314,882株、29年3月期3Q 146,758株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を受けて企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、北朝鮮や中東での地政学的リスクが高まっていることや、米国や欧州における政治動向等の不安定要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当不動産業界におきましては、三大都市圏及び地方中枢都市の公示地価の上昇が続いており、開発用地の取得費が上昇していること、東京オリンピック開催に伴い、旺盛な建設需要が建築工事費を押し上げていること等、懸念材料があるものの、住宅ローン減税政策等の住宅取得支援制度が継続して実施されていることや低金利を背景に、住宅購買需要は引き続き堅調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、近畿圏、東海・中京圏の都心部を中心とした事業エリアへ経営資源を集中するドミナント戦略を推進するとともに、新たな事業エリアである中国・九州地方の都市部でのシェア拡大も目指しております。さらに、海外への不動産事業の展開及びホテル用不動産の販売などにより事業の拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高101,024百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益16,891百万円（同35.7%増）、経常利益16,557百万円（同34.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11,247百万円（同36.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンスシリーズ」のプレサンスKOBEGRENツ（総戸数138戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高28,350百万円（1,651戸）、ファミリーマンション売上高45,177百万円（1,293戸）、一棟販売売上高17,073百万円（1,086戸）、ホテル販売売上高2,744百万円（183戸）、その他住宅販売売上高1,237百万円（35戸）、その他不動産販売売上高2,111百万円、不動産販売附帯事業売上高855百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は97,550百万円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は16,293百万円（同35.8%増）となりました。

(その他)

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有物件が堅調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は3,474百万円（前年同期比28.1%増）、セグメント利益は1,357百万円（同24.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて37,517百万円増加し、209,327百万円（前期末比21.8%増）となりました。その主な要因は、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が37,078百万円増加したことです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,665百万円増加し、15,162百万円（前期末比12.3%増）となりました。その主な要因は、関係会社長期貸付金が1,055百万円増加したことです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて27,020百万円増加し、152,712百万円（前期末比21.5%増）となりました。その主な要因は、支払期日の到来により電子記録債務が2,518百万円減少したことに対して、金融機関からの借入金が22,544百万円、新株予約権付社債が7,000百万円それぞれ増加したことです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて12,162百万円増加し、71,777百万円（前期末比20.4%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払いが1,476百万円あったのに対して、親会社株主に帰属する四半期純利益11,247百万円の計上に伴い、利益剰余金が9,770百万円増加したことです。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ866百万円増加し、29,305百万円(前期末比3.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は27,592百万円(前年同期は18,990百万円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が16,553百万円あったことにより、資金が増加したのに対して、積極的に開発用地を取得したこと等により、たな卸資産が37,151百万円増加したこと、法人税等を4,736百万円支払ったこと、大規模な工事代金に関する電子記録債務の支払期日が到来したこと等により仕入債務が2,450百万円減少したことにより、資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,814百万円(前年同期は5,921百万円の減少)となりました。

これは主に、関係会社への貸付けにより1,084百万円、固定資産の取得により604百万円資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は30,242百万円(前年同期は25,500百万円の増加)となりました。

これは主に、金融機関からの借入金が純額で22,390百万円増加したこと及び新株予約権付社債の発行により6,990百万円資金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。また、配当予想も増額修正しております。

詳細につきましては、本日付公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,534,088	31,365,242
売掛金	93,479	63,347
販売用不動産	14,324,393	15,646,890
仕掛販売用不動産	122,174,998	157,900,188
原材料及び貯蔵品	188,219	218,845
その他	4,494,898	4,132,821
流動資産合計	171,810,077	209,327,336
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	11,353,138	11,763,597
その他(純額)	512,406	547,091
有形固定資産合計	11,865,545	12,310,688
無形固定資産	276,890	423,381
投資その他の資産	1,354,636	2,428,838
固定資産合計	13,497,071	15,162,907
資産合計	185,307,149	224,490,244
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,752	186,295
電子記録債務	7,770,600	5,252,374
短期借入金	1,440,000	8,106,000
1年内返済予定の長期借入金	23,970,549	30,693,599
未払法人税等	2,542,037	3,109,542
前受金	10,825,594	9,955,993
賞与引当金	131,810	79,419
その他	2,742,147	2,854,875
流動負債合計	49,438,492	60,238,101
固定負債		
新株予約権付社債	—	7,000,000
長期借入金	75,691,200	84,846,300
役員退職慰労引当金	522,650	556,325
株式給付引当金	39,398	62,465
その他	—	9,418
固定負債合計	76,253,248	92,474,508
負債合計	125,691,740	152,712,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,472,694	1,801,206
資本剰余金	1,406,871	1,735,384
利益剰余金	59,308,110	69,078,306
自己株式	△2,869,119	△2,867,751
株主資本合計	59,318,556	69,747,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,212	△4,808
その他の包括利益累計額合計	△6,212	△4,808
新株予約権	287,248	238,196
非支配株主持分	15,816	1,797,099
純資産合計	59,615,408	71,777,633
負債純資産合計	185,307,149	224,490,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	72,961,662	101,024,238
売上原価	52,169,961	73,692,429
売上総利益	20,791,701	27,331,808
販売費及び一般管理費	8,344,485	10,440,775
営業利益	12,447,216	16,891,033
営業外収益		
受取利息	2,885	2,384
受取配当金	1,498	1,350
仕入割引	9,337	4,246
為替差益	39,576	37,853
受取手数料	45,798	51,040
違約金収入	52,123	86,137
その他	31,833	50,597
営業外収益合計	183,052	233,610
営業外費用		
支払利息	300,044	458,231
持分法による投資損失	11,472	32,181
支払手数料	22,657	64,631
その他	3,841	12,232
営業外費用合計	338,015	567,277
経常利益	12,292,253	16,557,366
特別利益		
固定資産売却益	343	3,708
特別利益合計	343	3,708
特別損失		
固定資産除却損	442	7,307
投資有価証券売却損	12,739	—
特別損失合計	13,182	7,307
税金等調整前四半期純利益	12,279,413	16,553,767
法人税等	4,042,107	5,307,396
四半期純利益	8,237,306	11,246,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,980	△717
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,235,325	11,247,087

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	8,237,306	11,246,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,436	1,404
その他の包括利益合計	△11,436	1,404
四半期包括利益	8,225,869	11,247,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,223,889	11,248,492
非支配株主に係る四半期包括利益	1,980	△717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,279,413	16,553,767
減価償却費	215,581	293,406
のれん償却額	4,586	75,159
受取利息及び受取配当金	△4,384	△3,735
支払利息	300,044	458,231
為替差損益(△は益)	△39,576	△37,853
持分法による投資損益(△は益)	11,472	32,181
固定資産売却損益(△は益)	△343	△3,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,392,060	△37,151,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,684,009	△2,450,351
投資有価証券売却損益(△は益)	12,739	—
株式報酬費用	127,554	52,091
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,733	△52,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26,423	33,675
固定資産除却損	442	7,307
前受金の増減額(△は減少)	441,408	△853,800
未払消費税等の増減額(△は減少)	321,594	290,133
未収消費税等の増減額(△は増加)	492,335	916,368
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	24,434
その他	△1,620,699	△586,102
小計	△13,546,209	△22,402,816
利息及び配当金の受取額	3,875	3,735
利息の支払額	△297,759	△456,724
法人税等の支払額	△5,150,827	△4,736,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,990,920	△27,592,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△4,815,538	△604,170
固定資産の売却による収入	633	3,708
投資有価証券の取得による支出	△1,558	△1,643
投資有価証券の売却による収入	16,656	70
関係会社貸付けによる支出	△344,126	△1,084,850
定期預金の預入による支出	△35,010	—
定期預金の払戻による収入	—	35,010
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△732,490	△162,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,921,434	△1,814,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	44,847,000	46,506,000
長期借入金の返済による支出	△18,670,049	△30,781,249
株式の発行による収入	—	547,008
自己株式の取得による支出	△138	—
配当金の支払額	△1,396,155	△1,476,293
短期借入金の純増減額(△は減少)	720,000	6,666,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,782,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	6,990,279
その他	—	8,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,500,655	30,242,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	30,845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	588,300	866,164
現金及び現金同等物の期首残高	20,827,486	28,439,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,415,786	29,305,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(法人税等の計上基準)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	70,250,363	70,250,363	2,711,299	72,961,662
セグメント利益	11,999,902	11,999,902	1,087,266	13,087,169

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,999,902
「その他」の区分の利益	1,087,266
全社費用(注)	△639,952
四半期連結損益計算書の営業利益	12,447,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間より、三立プレコン株式会社の全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は275,167千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	97,550,141	97,550,141	3,474,097	101,024,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	97,550,141	97,550,141	3,474,097	101,024,238
セグメント利益	16,293,561	16,293,561	1,357,805	17,651,367

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理事業、マンションの内装工事等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,293,561
「その他」の区分の利益	1,357,805
全社費用(注)	△760,334
四半期連結損益計算書の営業利益	16,891,033

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産販売事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、株式会社ララプレイスの全株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの発生額は219,149千円であります。

3. 補足情報

(1) 受注の状況

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,271	107.3	21,854,015	112.0	789	105.9	13,349,415	106.7
	ファミリー マンション	1,533	161.0	56,226,164	169.7	1,986	196.1	73,502,271	212.6
	一棟販売	640	164.1	8,200,670	161.2	790	95.5	10,130,058	96.8
	ホテル販売	111	—	2,979,539	712.1	183	—	4,760,539	1,137.8
	その他住宅 販売	26	66.7	692,518	61.2	1	12.5	32,749	13.2
	その他不動産 販売	—	—	298,380	29.2	—	—	—	—
報告セグメント計		3,581	139.6	90,251,288	149.7	3,749	144.6	101,775,034	174.2

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,738	136.7	30,473,562	139.4	880	111.5	15,545,315	116.4
	ファミリー マンション	1,482	96.7	55,232,147	98.2	2,245	113.0	88,871,442	120.9
	一棟販売	973	152.0	13,775,007	168.0	1,044	132.2	14,123,316	139.4
	ホテル販売	360	324.3	6,041,444	202.8	660	360.7	11,758,748	247.0
	その他住宅 販売	49	188.5	1,659,494	239.6	21	2,100.0	638,876	1,950.8
	その他不動産 販売	2	—	3,063,677	1,026.8	—	—	952,000	—
報告セグメント計		4,604	128.6	110,245,333	122.2	4,850	129.4	131,889,699	129.6

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 6. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 7. 前第3四半期連結累計期間において「その他不動産販売」に含めておりました「ホテル販売」について、前連結会計年度より、「ホテル販売」として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の「その他不動産販売」の組替えを行っております。
 8. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、開発用地に関するものであります。当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の契約高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,995,541千円)、契約残高は開発用地に関するものであります。
 9. 前第3四半期連結累計期間のホテル販売の契約高及び契約残高のうち2,039,725千円は土地のみ契約済であり、建物の契約は未済であるため数量(戸)は計上しておりません。
 10. 契約高及び契約残高については、計画変更等により数量(戸)が変動する可能性があります。
 11. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(2) 販売の状況

セグメント の名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	1,434	124.4	24,809,600	134.3	1,651	115.1	28,350,107	114.3
	ファミリー マンション	1,031	76.7	33,857,472	80.6	1,293	125.4	45,177,182	133.4
	一棟販売	746	226.1	9,847,222	242.9	1,086	145.6	17,073,976	173.4
	ホテル販売	—	—	—	—	183	—	2,744,091	—
	その他住宅 販売	33	106.5	910,828	103.3	35	106.1	1,237,829	135.9
	その他不動産 販売	—	—	498,380	28.6	2	—	2,111,676	423.7
	不動産販売 附帯事業	—	—	326,859	145.0	—	—	855,276	261.7
報告セグメント計		3,244	113.5	70,250,363	104.2	4,250	131.0	97,550,141	138.9
その他		—	—	2,711,299	110.9	—	—	3,474,097	128.1
合計		3,244	113.5	72,961,662	104.5	4,250	131.0	101,024,238	138.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部を主にマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. その他住宅販売とは、中古住宅流通事業、戸建分譲事業等、新築マンション以外の住宅の販売であります。
 5. その他不動産販売とは、商業用店舗、開発用地等の住宅以外の不動産の販売であります。
 6. 不動産販売附帯事業とは、マンションの販売代理手数料、及び不動産販売事業に附随して発生する事務手数料等であります。
 7. 前第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、開発用地に関するものであります。
 当第3四半期連結累計期間のその他不動産販売の売上高は、商業用店舗(68,136千円)と開発用地(2,043,540千円)に関するものであります。